補助拡大に向かう中国の農業政策

主任研究員 阮蔚 (Ruan Wei)

1 連続5年の豊作と急増する農業補助

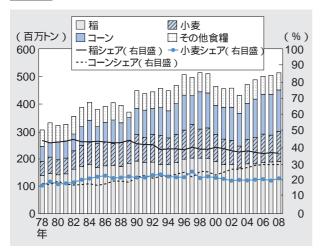
中国の食糧生産は03年まで5年連続の減産 基調後、04年から新たな増産の周期に入り、 07年まで連続4年の豊作を達成した(第1図)。 08年も記録的な豊作の年になる見込みであ る。

04年以降の連続豊作は、中国農政の大転換 が奏功した結果といえる。すなわち「農業搾 取」から「農業助成」への転換である。

まず、農民負担の軽減があげられる。その 代表的措置は04~06年にかけて実施された 「農業税」の廃止である。耕作放棄の要因の 一つともなっていた農業諸税の廃止は農家に とって年間一人当たり1335元の負担軽減とな り、07年農家一人当たり純収入の32.2%にも 相当する。

同時に、食糧生産を奨励するために各種助

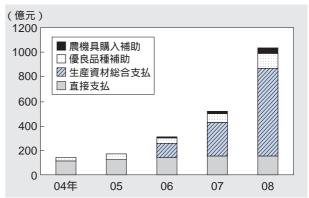
第1図 中国の食糧生産量の変化



資料 『中国統計年鑑』 (注) 08年は国家糧油情報センターの9月10日の予測値。 成措置を講ずるようになった。第2図で分かるように助成額が近年急増し、08年にさらに前年比倍増となった。助成措置では、まず、農家への直接支払いが04年に食糧の主要産地において試行された。基本的に農家の請負農地の面積に比例した額を支払う手法となっている。同時に優良品種の使用を広げるための補助も実施し、さらに、06年から化学肥料等農業生産資材の購入に対する補助も導入した。特に08年の補助額は前年比159.4%増となった。また、農業機械の購入に対しても購入金額の30%まで助成されるようになった。

上記の助成措置以外に、食糧価格の下支えを目的とする最低買付価格政策も04年に策定され、05年から実施された。食糧価格は基本的に需給関係によって市場で決められるが、食糧価格が下落しコスト割れの状況になった

第2図 農業への財政支持



資料 各種報道から筆者作成

(注) 08年の財政支出は財政部の08年3月5日第11回全人代への予 算報告による。 場合、重要な食糧の主要産地に対して最低買付価格政策を発動する政策である。

2 08年農業助成倍増の理由

08年にもコメと小麦に対して最低買付価格 政策を実施している。ただし、08年の最低買 付価格は国際価格より大幅に低く、化学肥料 価格の高騰等による生産コストの上昇分をカ バーできず農家の増産意欲の向上につながっ ていない。そこで農家の生産意欲を維持する ために政府は補助金を増やしたのである。

中国は農家一戸あたりの耕作面積が小さく、農業インフラの整備が遅れているため、穀物の国際的な価格競争力が弱く、07年までは基本的に国内価格が国際価格より高い状況が続いていた。だが、その後両者は逆転した。それだけではなく、1994~95年時点の国内価格をも下回っている。

なぜ、中国の食糧価格が世界の動きに影響されずに低い水準を続けたのか。これは、連続4年の豊作という要因もあるが、政府が意図的に誘導した結果でもある。中国は08年の北京オリンピック開催を成功させる目的もあり、物価水準の安定維持を優先課題とした。07年からのインフレ進行を懸念した中国政府は、穀物を含む食料品価格の値上げを以下の措置によって必死に抑えようとした。

まず、トウモロコシ由来のエタノールや澱粉等加工需要を現状維持か縮小方向へと規制を強化した。次に、国内穀物価格の上昇を抑えるために、政府は備蓄食糧を大量に放出するようにした。さらに、穀物の輸出に制限を加えた。インドやアルゼンチン等に続いて、

中国政府も07年末に穀物の輸出に関してそれまで輸出促進のために実施した増値税の還付を取消した上で、1年間5~25%の暫定輸出税をかけた。

食糧生産コストが上昇した一方、生産者価格が低く誘導されたため、食糧生産の収益性が大幅に低下した。

3 高い自給率の維持に高投入と高価格

07年からの世界穀物価格の高騰によって、多くの途上国で輸入食糧の高騰、食糧輸入の不足に起因する暴動が多発した。また、中国では輸入大豆価格の高騰は国内植物油と飼料原料の大豆粕の高騰につながり、国内消費者物価の上昇に大きく影響した。こうした状況は、国内の食糧生産の維持と拡大がいかに重要かを改めて中国に自覚させることになった。そこで、中国は08年に「食糧安全に関する中長期計画」を策定した。2020年に5億4000万トン以上の食糧を生産し、95%の食糧自給率を維持する計画である。

この目標の実現は、04~07年間のような増産ペースが必要となるが、この期間の増産は国の補助が急速に拡大した時期である。今後も増産を目指すならば、政府は農地改良や農業インフラ、品種改良・普及、直接支払の拡大など農業への助成を大きく拡大せざるを得ない。しかし、これだけでは増産の保証はない。農家の食糧作付けインセンティブ、つまり食糧の売り渡し価格の上昇も不可欠であろう。

(リャンウェイ)